



板橋ともゆき 市政レポート

2014

Itabashi Tomoyuki Report

vol.37

12月議会を終えて



国の予算編成では、11月1日に開催された政府の経済財政諮問会議において、来年度の予算編成に向けた議論が本格的に始められたところです。8月末に各省庁から提出された概算要求額は、一般会計で過去最大となる約99兆2,500億円となり、国債費を除いた政策的経費の要求額を今年度予算と比較すると、5.1%増となる73兆9,707億円となっています。

今後、同会議では、社会保障費や地方交付税なども聖域とすることなく見直しを行なうとともに、成長戦略や防災対策に3兆円規模となる予算を重点配分する、新しい日本のための優先課題推進枠の活用に

ついても議論を重ね、予算編成の基本方針」として取りまとめ、予算案に反映させるとのことのようです。

現在、我が国は巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高も増加の一途をたどっています。今後いかに経済成長を図り、財政規律を保っていくのか、政府においては、極めて厳しい予算編成が予想されることから、引き続き国の予算編成の動向をより一層注視していきたいと考えています。

こうした背景の下、本市の平成26年度の予算編成については、歳出では依然として障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費の伸びに加え、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計における給付費の伸びが予想されることです。

一方、歳入では、自主財源の根幹をなす市税収入については、前年度に比べ5億円、0.6%増を見込み、地方消費税交付金においても、15億円、33.3%増となるものの、扶助費等の歳出増に伴い、財政調整基金から前年度以上の繰入れを行なわざるを得ない状況となっています。

このため、新規事業のみならず、既存事業につきましても、目的達成度の検証を行ない、真に必要な事業のみを執行するとともに、限られた財源のメリハリのある配分を行なうことで、市民からお預かりした貴重な税金を決して無駄にすることなく、最少の経費で最大の効果が得られるよう、来年度予算の編成に万全を尽くしてもらいたいものです。

さて、12月議会では、予算議案5件、条例等の一般議案23件であり、予算議案については、一般会計において、土地開発公社健全化事業等に係る25.8億4,489万8千円の補正を、また、特別会計では、国民健康保険事業をはじめ3会計、7億1,353万6千円の補正を、企業会計では、病院事業会計、2億4,737万7千円の補正。

並びに一般議案では、川口市立青少年センター設置及び管理条例の一部を改正する条例などの条例議案6件、財産の取得議案1件、専決処分承認議案2件、公の施設の指定管理者の指定議案4件、市道路線の認定議案4件、川口市土地開発公社定款の一部変更議案1件、地方債の起債に係る許可の申請議案1件、人事議案3件、新庁舎の建設位置の同意議案1件、議員提案意見書3件がそれぞれ原案通りに可決されました。



